



東京歯科保険医新聞

国民とわれわれ歯科
医師が共同して保険
診療を充実させよう

News View

歯科技術で17項目を評価
協会の要請項目も対象

「資格確認書の一斉交付」
協会の陳情 杉並区議会が採択

保険ルールと新規個別指導への注意喚起

経営・税務相談Q&A
確定申告の基本 ～措置法26条～

歯科用貴金属の随時改定情報

2025年分確定申告のポイント
(税制経営研究所)

2026年度
診療報酬改定
新点数説明会
詳細は2面へ

第1回＜要点の解説＞@文京シビック大ホール
4月10日(金)18:30～21:00

第2回＜保険請求時の留意点＞@なかのZERO大ホール
5月21日(木)18:30～21:00

第3回＜在宅医療＞@なかのZERO大ホール
5月27日(水)18:30～21:00

中医協総会

2026年度診療報酬改定

歯科医療の個別改定項目を提示

人材確保 口腔機能管理 デジタル化 物価対応など配慮

歯科の実態に配慮した 多岐にわたる見直し内容に

◆個別改定項目の検討

中央社会保険医療協議会
(中医協) は1月23日に総
会を開き、2026年度診
療報酬改定に向けて提案さ
れた「個別改定項目につい
て(その1)」(いわゆる
“短冊”)に検討を加えた。
その中で歯科医療分野を
見ると、①物件費の高騰を
踏まえた対応、②賃上げに
向けた評価の見直し、③歯
科疾患管理料、小児口腔機
能管理料および口腔機能管
理料の要件ならびに評価の
見直し、④継続的・効果的
な歯周病治療の推進、⑤歯
科治療のデジタル化等の推
進―をはじめとする、歯科
医療の実態を踏まえた多岐
にわたる見直しが盛り込ま
れている。

◆物件費の高騰関連

①では、これまでの物価
高騰による医療機関におけ
る物件費の負担増加への対
応も示された。

歯科診療報酬については
初・再診料(地域歯科診療
支援病院歯科初・再診料を
含む)の引き上げが示され
ている。

さらに、26年度および27
年度の物価上昇に段階的に
対応するため、基本診療料
などの算定に併せて算定可
能な加算として、「歯科外
来物価対応料(1日につ
き)」を新設するとしてい
る。

◆歯科技工士の賃金改善

次に②では、賃上げに向
けた評価の見直しとして、
歯科技工士の歯科技工士の

確実な賃上げを図る観点か
ら、歯科技工所ベースア
ップ支援助料(1装置につき)
を新設する。

◆各種の口腔機能管理関連

また③では、歯科疾患管
理料、小児口腔機能管理
料、口腔機能管理料につい
て、算定要件と評価の見直
しが行われる。小児から高
齢者までの口腔機能管理に
ついて、対象患者の範囲を
拡大し、実態に即した評価
に見直す方針が示された。

◆歯周病治療関連

さらに④では、評価体系
の再編が打ち出された。歯
周病安定期治療および歯周
病重症化予防治療につい
て、歯科診療の実態を踏ま
え、歯周病継続支援治療と
して整理・統合し、評価を
見直す。

併せて、歯周病ハイリス
ク患者加算については名称
を「重症化予防連携強化加
算」との内容が打ち出され
た。

◆歯科衛生士関連

歯科衛生士による口腔機
能に関する実地指導を行っ
た場合の評価とし、歯科衛
生実地指導料の加算であつ
た口腔機能指導加算を「口
腔機能実地指導料」として
独立させる。

これは、研修を受けた歯
科衛生士が、主治の歯科医
師の指示の下で口腔機能の
発達不全や口腔機能が低下
した患者に指導を行い、そ

の指導内容に関する情報を
文書で提供した場合に月1
回算定できる評価で、歯科
衛生士の専門性を生かした
口腔機能管理を後押しする
内容となっている。

歯科医師と歯科技工士の
連携については、「歯科技
工士連携加算の評価の範囲
や施設基準を見直す」とし
て、連携体制の強化が図ら
れる。

そのほか、画像診断や病
理診断などについて解釈を
明確化するとともに、暫間
矯正補綴装置、ディスプレイ
グ、補綴前処置など、新た
な評価項目が整理されてい
る。

理由は、美容に特化した歯
科診療室への転職希望でし
た。私にも思うところはあ
りましたが、円満に退職と
なりました。代わりに彼女
が友人を紹介してくれ、面
接をしてみると、人当たり
の良い方でした▼お二人目
のお子さんを産まれて日
が浅く、3歳と0歳を育児
中ということもあり、常勤
は難しいと判断し、その旨
を伝えました。それでもご
本人は、ご主人が在宅勤務
中心なので大丈夫だと、強
く常勤を望まれました▼勤
務が始まった春から夏にか
けては問題なく経過しまし
たが、秋の音が聞こえ始
め、風邪やインフルエンザ
の流行が始まると、保育園
からの呼び出しで急遽、帰
宅せざるを得なくなったり
診療室のグループLINE
に翌日の欠勤希望を申し出
るメッセージが入るようにな
りました。結果、年内に
退職になりました▼誰が悪
いわけではありません。し
かし、現場では皆が昨年の
流行語大賞のようにはいか
ないということです。(K)

衆院選 各会派の医療政策を注視しよう

2月8日(日)

衆議院議員総選挙の開
票が、2月8日(日)に実施さ
れる。選挙は、国民が政治
に対し意思表示できる極め
て重要な機会である。特に
医療従事者にとっては、各
会派や候補者が掲げる医療
政策を把握することが、投
票先を決める上での重要な
指針となる。

今回は、各会派の公約や
重点政策をひも解き、医療
政策の論点を深掘りした
い。貴重な一票を投じる際
の参考にしていただきたい。
◆異なる医療へのスタンス
各会派の主な政策は本紙
2面に掲載している(表作
成時点における公約未発表
の会派は、これまでの政策
を基に構成)。

まず、連立与党を見る

と、自由民主党は、物価高
や賃上げに対応するための
「大幅な診療報酬の引き上
げ」を前面に押し出した。
併せて、国民皆歯科健診や
電子カルテの普及も公約に
掲げている。日本維新の会
は、社会保険料抑制のため
の国民医療費削減を筆頭
に、後期高齢者の窓口負担
引き上げやOTC類似薬の
保険適用見直しを公約に盛
り込んだ。

他方、野党に目を向ける
と、立憲民主党と公明党が
合流した新党の中道改革連
合は、医療アクセスを保証
するベシック・サービスの
の拡充や予防医療の充実を
挙げた。国民民主党は、こ
れまでの政策を踏まえ、能
力に応じた負担と保険の給
付範囲の見直しを挙げてい
る。日本共産党は、診療報
酬の引き上げと患者負担軽

減を訴え、健康保険証の存
続を主張。れいわ新選組は、
健康保険証の存続を打ち出
している。参政党は、診療報
酬の抜本的引き上げとフリ
ーアクセスの見直しを掲げ
ている。新勢力のチームみ
らいは、高額療養費制度の
負担上限額引き上げに反対
し、安心のセーフティネッ
ト維持を強調している。

◆協会による「政党アング ート」も参考に

協会では、歯科医療政策
に特化した「政党アング
ート」を実施し、その結果を
ホームページに掲載する予
定である。各会派の公約に
加えて、現場の切実な声に
対する各党の回答も、ぜひ
ご一読いただきたい。その
上で、医療の未来を託せる
候補者・政党を見極め、自
身の意思を一票に託してほ
しい。

探針

昨年春のこ
とです。2年
務めた常勤の
歯科衛生士が
退職を申し出
てきました。

発行所
東京歯科保険医協会
〒169-0075
東京都新宿区高田馬場1-29-8
いちご高田馬場ビル6階
電話 03(3205)2999
振替口座 00180-0-118231
購読料 年 6,000円
(会員の購読料は会
費に含まれています)

厚生労働省の診療報酬調査専門組織・医療技術評価分科会の第2回会合が1月15日に開催され、2026年度診療報酬改定に向けた医療技術評価の対象となる技術(案)が示された。翌16日、中医協総会が開催され、歯科分野では17項目(下表参照)が診療報酬改定において対応する優先度が高い技術として整理され、協会も厚労省に要望してきた内容の一部が評価対象に含まれた。

優先度が高い学会提案の17項目

歯科分野では、歯科口腔リハビリテーション料2、光学印象採得および光学咬合採得

表 診療報酬改定において対応する優先度が高い技術(学会等から医療技術評価分科会に提案のあったもの)
1/16中医協資料より協会が作成

	評価案
1	歯科口腔リハビリテーション料2
2	口蓋補綴及び顎補綴の咬合採得
3	光学印象採得および光学咬合採得
4	デジタル模型調整 (デジタル平行模型および予測模型)
5	歯科遠隔連携診療
6	厚生労働大臣が定める疾患に起因した咬合異常に係る適応症の拡大
7	歯科矯正管理料
8	上顎骨悪性腫瘍手術ならびに下顎骨悪性腫瘍手術における超音波切削機器加算
9	NiTiロータリーファイルによる根管形成加算の施設基準の見直し
10	歯科麻酔管理料
11	静脈麻酔
12	チタンおよびチタン合金によるブリッジ補綴
13	歯科用暫間被覆冠成形品を用いた暫間的ダイレクトボンディングブリッジ
14	床補強のための接着芯
15	後継永久歯の無い乳臼歯へのCAD / CAM冠
16	位相差顕微鏡による歯周病患者に対する画像活用指導
17	口腔機能低下症における口腔粘膜湿潤度検査

★…提案について妥当性が示されている。
☆…一部の提案について評価すべき医学的有用性が示されている。

2月8日(日) 投開票 衆議院議員総選挙

<1面からつづく> 各会派の主な医療政策に関する公約や政策

自由民主党	大幅な診療報酬引き上げによる物価高対応・賃上げを図る 国民皆歯科健診の推進 医療DX (全国医療情報プラットフォーム・電子カルテ) の推進
日本維新の会	国民医療費の年4兆円以上削減、社会保険料の年6万円引き下げ 高齢者の窓口負担を原則3割へ OTC類似薬の保険適用見直し
中道改革連合	医療・介護などへのアクセスを保障するベーシック・サービスの拡充 予防医療の充実による健康寿命の延伸
国民民主党	年齢ではなく能力に応じた負担 公的保険の給付範囲の見直し
日本共産党	国費投入による診療報酬増額と患者負担軽減の両立 OTC類似薬の負担増反対、窓口負担軽減 健康保険証の存続
参政党	診療報酬の抜本的な引き上げ いつでも、どの医療機関でも受診できる仕組みを見直す
れいわ新選組	健康保険証の存続
日本保守党	健康保険法改正による外国人の別枠化
社会民主党	医療従事者への支援拡充と地域医療の堅持
チームみらい	高額療養費制度の負担上限額引き上げに反対

2026年度診療報酬改定 新点数説明会ご案内

2026年度診療報酬改定が6月から施行されます。協会は診療報酬改定に伴い、新点数説明会を開催します。診療報酬改定のたびに行われる本説明会は毎回好評で、多くの先生にご参加いただいております。ぜひご参加ください。

第1回【要点の解説】

開催日 4月10日(金)18:30~21:00

会場 文京シビック大ホール

第2回【保険請求時の留意点】

開催日 5月21日(木)18:30~21:00

会場 なかのZERO大ホール

第3回【在宅医療】

開催日 5月27日(水)18:30~21:00

会場 なかのZERO大ホール

参加方法

事前予約は不要です。当日、直接会場にお越しください。

参加費・受付方法

参加費は、会員証1枚につき1名無料、2人目以降は1名につき1,000円です。ゴールドの会員証を必ずお持ちください(右図)。ご提示がない場合、入場にお時間がかかる場合やお断りする場合があります。紛失された場合は再発行(手数料 1,808円)を承っております。発行まで1カ月程度かかるため、お早めにご連絡ください。例年、受付が大変混み合います。スムーズにご入場いただくためにも、必ずみなさまお揃いの上、ご来場ください。

オンデマンド配信

各回ともに、開催後にオンデマンド配信を実施します。開催日から2週間後を目途に順次公開する予定です。※リアルタイム配信はございません。

テキストの発送

当日は、書籍「2026年改定の要点と解説」をテキストとして使用します。会員の方には、4月上旬に協会に登録いただいている送付先住所へ、1冊無料で送付しますので、説明会にご参加の際は必ずお持ちください。

会員証

東京歯科保険医協会

2026年改定の要点と解説

ホームページアドレス

https://www.tokyo-sk.com/

e-mail

info@tokyo-sk.com

中医協総会

歯科技術で17項目を評価 協会の要請項目も対象

合採得、Ni Tiロータリーファイルによる根管形成加算の施設基準の見直し、チタンおよびチタン合金によるブリッジ補綴、歯科用暫間被覆冠成形品を用いた暫間的ダイレクトボンディングブリッジ、床補強のための接着芯、後継永久歯の無い乳臼歯へのCAD/CAM冠、口腔機能低下症における口腔粘膜湿潤度検査など、多岐にわたる提案が評価対象として挙げられた。協会による厚労省への要請項目の中では、「臼歯に対するNi Tiロータリーファイル加算(NRF)の要件緩和」「歯科用暫間被覆冠成形品を用いた暫間的ダイレクトボンディングブリッジ」「有床義歯における困難な場合での接着補強芯」が評価対象とされた。

物価高騰対策・ 算定要件の簡素化求める声

診療報酬改定に向けたパブコメ

中央社会保険医療協議会(中医協)総会が1月14日に開催され、「令和8年度診療報酬改定に係るこれまでの議論の整理」が確認された。これを受け、厚生労働省は、1月14日から1月20日まで意見募集(パブリックコメント)を行った。協会はこれを受け、デンタルブックメールニュースを通じて、歯科医療の現場の声を多く提出することを会員に呼び掛けた。以下に、複数の会員が提出した意見を紹介する。

会員が提出した意見より

- ・物価高騰対策は、各診療所に委ねることなく、国民皆保険を守るため国主導で責任をもって全医療機関に対し一律に実施するよう求める。
- ・CAD/CAMインレーおよびCAD/CAM冠の算定要件の簡素化を求める。
- ・歯科用貴金属は情勢に即している点数とは言い難く、情勢に即した価格設定にすべき。また、技術料についても随時改定を検討することを求める。
- ・改定率と実際のコスト上昇との乖離が大きいのままでは持続可能な歯科医療提供体制を確保できない。ベースアップ評価料ではなく、初診料・再診料の大幅引き上げで評価することを求める。
- ・人件費や医療材料費、光熱水費など物件費の高騰が著しく、中小規模の歯科診療所ではその影響が大きいの。ベースアップ評価料など施設基準や補助金などでこれ以上の事務負担をかけることなく初・再診料はもちろん、処置や手術、歯冠修復・欠損補綴などそれぞれの個別項目において保険点数の技術料に反映し、評価すべきです。
- ・OTC類似薬を保険給付から外すことに反対です。たとえ保険から外さなくても、別途患者負担を追加することにも反対です。病気やけがで困っている患者からさらなる負担を求めることがおかしい。OTC類似薬の保険外しにより、国庫負担は減るかもしれないが、保険料の負担軽減はわずかなもので、むしろOTC類似薬が必要な患者の負担は増加してしまう。

「資格確認書の一斉交付」

協会の陳情 杉並区議会が採択

マイナ保険証移行に伴う混乱解消へ新たな一歩

◆画期的な採択

世田谷・渋谷区を先例に

◆国に健康保険証の復活を求める

協会は2025年7月、世田谷・渋谷区を除く都内全区市町村に対し、国保加入者への資格確認書の一斉交付を求める陳情書を提出した。

その結果、26年1月14日の杉並区議会本会議でその陳情が採択され、今後、同区では一斉交付について検討を始めることになった。今後の動向を注視したい。

また、同本会議では東京保険医協会の「健康保険証を復活させるよう国に対して意見書の提出を求める陳情」も採択され、区から国へ意見書が提出された。

◆現場の実態と声を行政へ

これは、資格確認で困っている現場の声を行政に届けた結果、採決につながったもの。協会は引き続き現場の実態と声を行政へ届けていく。諸活動への理解と協力をお願いするともに、ぜひ、現場の声を協会までお寄せいただきたい。

その結果、26年1月14日の杉並区議会本会議でその陳情が採択され、今後、同区では一斉交付について検討を始めることになった。今後の動向を注視したい。

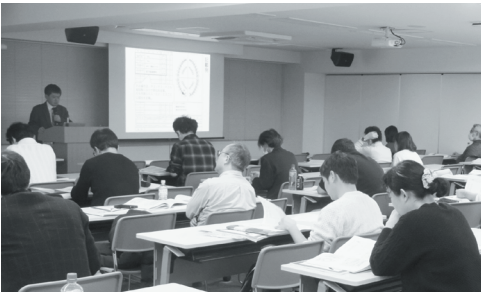
また、同本会議では東京保険医協会の「健康保険証を復活させるよう国に対して意見書の提出を求める陳情」も採択され、区から国へ意見書が提出された。

これは、資格確認で困っている現場の声を行政に届けた結果、採決につながったもの。協会は引き続き現場の実態と声を行政へ届けていく。諸活動への理解と協力をお願いするともに、ぜひ、現場の声を協会までお寄せいただきたい。

新規開業医講習会に32名参加

保険ルールと新規個別指導への注意喚起

指導通知は特定郵便に変更、見逃しに要注意



が参加した。講師は、協会の加藤副会長、島倉洋造、三島桂西社保・学術部員が担当した。参加者は、2月以降に新規個別指導を受ける予定の開業医や、指導通知が実際に届いた開業医、今後新規や週及による開業を予定している勤務医、2026年度診療報酬改定を前に、改めて保険請求やカルテ記載を学び、万全を期そうとするベテラン

の開業医と勤務医の姿もあった。講習会ではまず、新規個別指導の流れを解説し、年間計画のほか、指導通知が届いてから指導日まで準備すべき事項の流れ、指導時に指摘されやすい項目や、当日の持参物などを具体的に説明。また、保険と自費の混合診療の考え方や歯周治療と補綴までの流れ、協会に多く質問が寄せられる根C、Ce管理中のFAM冠の適用、SPTとP重防などにも触れた。

◆前多氏の意見概要

◆今後は新点数への対応も

星憲幸氏が第2回学術研究会で例示

口腔内スキャナー導入を

26年度改定で適用拡大へ



星 憲幸 氏

協会は2025年12月18日、協会会議室(WEB併用)で第2回学術研究会を開催した。「歯冠補綴治療における口腔内スキャナーの有用性」保険導入されたCAD/CAMインレーへの応用」をテーマに、星憲幸氏(神奈川歯科大学教授・口腔デジタルサイエンス分野)を講師に迎え、184人が参加した。

24年度診療報酬改定における口腔内スキャナーの適用」をテーマに、星憲幸氏(神奈川歯科大学教授・口腔デジタルサイエンス分野)を講師に迎え、184人が参加した。

24年度診療報酬改定における口腔内スキャナーの適用」をテーマに、星憲幸氏(神奈川歯科大学教授・口腔デジタルサイエンス分野)を講師に迎え、184人が参加した。

大の可能性があることを背景に企画、開催したものの、知識、従来法と光学印象との比較、IOSの印象以外の使用法などを解説した後、実際の使用方法やポイントを画像で示して説明した。また、主要なIOS製品の特徴、推奨用途、価格などをまとめた表で比較。IOSを臨床に取り入れるための有用な情報、講師の深い知見に基づいた解説が

満載の講演であった。参加者からは「口腔内スキャナーの具体的な使い方を知ることができた」「スキャンする際の注意点など、とても勉強になった」などの感想が寄せられ、参加者に役立つ講演となった。

◆デンタルブックで動画配信中

現在、本研究会のオンライン動画配信中。研究会に参加できなかった会員はぜひ、視聴いただきたい。

中医協 公聴会をオンライン開催

初・再診料による 歯科感染対策の恒久評価を

歯科訪問診療の見直し提起

1月21日、中央社会保険医療協議会(中医協)総会で2026年度診療報酬改定に向けた公聴会が開催された。石川県を中心に、支

また、歯科訪問診療については、外来患者が高齢化などで通院困難となった場合、継続診療の延長として対応している実態を説明。歯援診などの施設基準は小規模診療所では満たしにくいとし、地域包括ケアの観点から、外来を基盤に在宅へつなぐ役割を適切に評価する制度設計を求めた。

さらに、麻酔薬剤料の算定ルールの不整合や、パノラマ撮影・光学印象による口腔内デジタル記録の社会的意義についても言及し、評価の見直しを強く訴えた。

また、歯科訪問診療については、外来患者が高齢化などで通院困難となった場合、継続診療の延長として対応している実態を説明。歯援診などの施設基準は小規模診療所では満たしにくいとし、地域包括ケアの観点から、外来を基盤に在宅へつなぐ役割を適切に評価する制度設計を求めた。

さらに、麻酔薬剤料の算定ルールの不整合や、パノラマ撮影・光学印象による口腔内デジタル記録の社会的意義についても言及し、評価の見直しを強く訴えた。

また、歯科訪問診療については、外来患者が高齢化などで通院困難となった場合、継続診療の延長として対応している実態を説明。歯援診などの施設基準は小規模診療所では満たしにくいとし、地域包括ケアの観点から、外来を基盤に在宅へつなぐ役割を適切に評価する制度設計を求めた。

さらに、麻酔薬剤料の算定ルールの不整合や、パノラマ撮影・光学印象による口腔内デジタル記録の社会的意義についても言及し、評価の見直しを強く訴えた。

また、歯科訪問診療については、外来患者が高齢化などで通院困難となった場合、継続診療の延長として対応している実態を説明。歯援診などの施設基準は小規模診療所では満たしにくいとし、地域包括ケアの観点から、外来を基盤に在宅へつなぐ役割を適切に評価する制度設計を求めた。

2025年度 医療機関等における 賃上げ・物価上昇支援事業について

医療機関等が賃金・物価上昇の影響を受けている状況を踏まえた、診療所等賃上げ支援事業および診療所等物価支援事業の実施が決定されました。申込方法などの詳細は、今後発表されます。

診療所等賃上げ支援事業は、2026年3月1日時点で、ベースアップ評価料を届け出ている保険医療機関が対象となります。給付金を希望される方はご注意ください。

詳細は、厚生労働省の案内ホームページ・QRよりご確認ください。

今後、新たな情報が入りましたら、デンタルブックメールニュース、協会ホームページでもお知らせします。この機会にぜひ、デンタルブックにご登録ください。

診療所等賃上げ支援事業

[対象となる医療機関等]
原則として、2026年3月1日時点でベースアップ評価料を届け出ている施設

[給付金の支給額]
無床診療所(医科・歯科):15万円

[留意点]
給付金を賃金改善に充てていただき、その結果を東京都に報告する必要があります。

診療所等物価支援事業

[対象となる医療機関等]
全ての医療機関

[給付金の支給額]
無床診療所(医科・歯科):17万円

※両事業とも、対象期間、申請期間など、詳細はまだ発表されていません。実施主体の東京都からのご案内をお待ちください。

診療報酬改定巡り会員の窮状伝える

第5回メディア懇談会を開催 国が進める 管理重視医療政策に懸念

協会は1月9日、第5回メディア懇談会を開催し、3社3名が参加した。冒頭では早坂美都会長が診療報酬改定に向けて、厚生労働省や国会議員に対する要請を続けてきたことを紹介。会員から物価、人件費高騰に直面する窮状を訴える声が多く寄せられており、診療報酬の引き上げが必要であると訴えた。

参加者からは診療報酬改定に向けた今後の流れについて「私たちの主張をほとんど聞いてくれないような結果となった」とコメントし、控訴審での逆転勝訴に思いを馳せた。

関連して、オンライン資格確認義務化不存在確認等請求訴訟の控訴審第2回口頭弁論が、2月25日に行われる予定で、そこで結審する見込みであることを伝えた。早坂会長は、東京地方裁判所による原告棄却の一審判決について「私たちの主張をほとんど聞いてくれないような結果となった」とコメントし、控訴審での逆転勝訴に思いを馳せた。

確定申告の基本 ～措置法26条～

Q 1 「措置法26条」で節税できると聞いたが、どのような制度か。

【A 1】 正式には「租税特別措置法第26条」(以下、措置法26条)といます。これは、一定の要件を満たす場合に、社会保険診療収入に対応する必要経費を「概算」で計算できる制度です。適用を受けるには、次の①②の条件を満たす必要があります。

- ①年間の社会保険診療収入が5,000万円以下であること
- ②自由診療収入を含めた年間の総収入が7,000万円以下であること

確定申告では、通常収入から必要経費を差し引いて所得を計算します。一方、措置法26条を適用すると、実際の支出額ではなく、一定の算式による概算経費を必要経費として計上することができます。

この制度のメリットは、経費計算の事務負担が軽減され、経費が少ない場合は節税効果が得られます。ただし、実際にかかった経費(実額)が概算経費を上回る場合には、措置法26条を使っても節税にならないため、適用の可否は慎重に判断する必要があります。

なお、措置法26条は、診療報酬の適正化が実現するまでの暫定措置として、1954年に議員立法に

より創設されました。1979年の改正時には、「社会保険診療報酬の推移、医業の持つ特殊性とその健全経営の確保等を総合的に配慮しつつ、合理的な医業税制のあり方をさらに検討する」とする附帯決議が全会派一致で国会採択されています。その後、合理的な医業税制についての議論は行われていません。

Q 2 措置法26条を使った場合の具体的な計算方法を知りたい。

【A 2】 措置法26条を適用する場合、社会保険診療収入に対応する必要経費は、以下の算式により計算した概算経費金額を用います。

算式

【社会保険診療収入 × 概算経費率 + 加算額 = 概算経費金額】

速算表

社会保険診療報酬(A)	概算経費額
2,500万円以下	(A) × 72%
2,500万円超 3,000万円以下	(A) × 70% + 50万円
3,000万円超 4,000万円以下	(A) × 62% + 290万円
4,000万円超 5,000万円以下	(A) × 57% + 490万円

概算経費率および加算額は、社会保険診療収入の金額区分ごとに定められており、詳細は別表の通りです。例えば、社会保険診療収入が3,200万円の場合、「3,200万円 × 62% + 290万円 = 2,274万円」となります。この場合、実際の経費が2,274万円未満であっても、2,274万円を必要経費として計上することが可能です。

そのため、自院の保険診療収入と自由診療収入の額、および実際の経費水準を踏まえ、措置法26条を適用すべきかどうかを事前に試算することが重要です。

なお、措置法26条を含め、開業医の確定申告のポイントなどを詳しく解説した保団連編集の書籍

「保険医の経営と税務2026年版」が近く発刊予定です。会員の先生に1冊無料で送付いたします。詳細は本面下段の案内をご覧ください。

また、協会は2月19日(木)に確定申告個別相談会を実施します。協会の顧問税理士が、マンツーマンで丁寧にご相談をお受けします(下記参照)。定員は8名。仕訳や減価償却が不安な方なども、お気軽にお申し込みください。

確定申告の準備はお済ですか？

2025年分確定申告個別相談

顧問税理士が回答いたします。

日 時：2月19日(木) 午後1時～5時
定 員：8名(相談時間は一人1時間以内)
場 所：東京歯科保険医協会 会議室
参加費：2,000円

トラブル対策は早めの対応がポイント

法律相談

顧問弁護士が回答いたします。

日 時：2月19日(木) 午後2時～5時
定 員：3名(相談時間は一人1時間以内)
場 所：東京歯科保険医協会 会議室
参加費：無料

会員を対象にした
法律相談会のご案内
協会では毎月第3木曜日に、会員を対象に、顧問弁護士および顧問税理士による、法律と税務に関する相談会を無料で行っています。
2月には、この無料税務相談会の代わりに、2025年分確定申告のための特別な相談会を開催いたします。確定申告を自身やご家族が自ら行っている方、顧問税理士が行っている確定申告を確認したい方など、ぜひご利用ください。法律の無料相談会は、例月通り行います。

書籍 保険医の経営と税務 2026年版

会員は1冊無料！
2026年最新の
税務対応版を発行！



申し込みフォーム



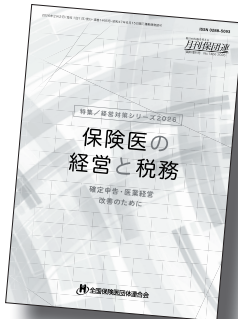
確定申告はもちろん、日々悩みがちな会計処理やスタッフに関する税務、開院・承継・閉院の手続きなど、医院経営に関する要点が1冊にまとまっています。

この書籍をご希望の方は、上のQRを読み取り、必要事項およびアンケートをご入力の上、お申し込みください。

※会員に1冊無料でお送りします。

※2冊目以降は、有料(1冊1,500円)での販売となります。

※書籍の発送は、お申し込み後1週間程度です。予めご了承ください。



3年ぶりに改訂版完成

「医院経営と雇用管理 2025年版」

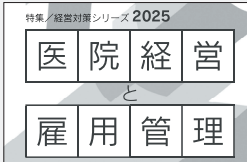
2024年4月から変更された労働条件明示の新ルールに対応、労働条件通知書の記載例やポイント、パワハラ・セクハラ・カスハラなどへの対応解説や就業規則のたたき台のほか、育児・介護休業法改正の内容、「出生時休業支援給付金」についても収載しています。

近年、協会にも労務トラブルに関する相談が増加しています。トラブルに発展する前の体制整備が何より重要です。ぜひ、本書をご活用いただき、安心・適正な医院経営にお役立てください。

ご希望の方は、QRコードからお申込みください。
詳細は、経営管理部 ☎03-3205-2999) まで。

会員1人につき 1冊無料

※書籍の到着はお申込み後、1週間程度かかりますので予めご了承ください。



3月実施

歯科用貴金属の

随時改定情報

1月16日に行われた中医協総会で、3月からの歯科用貴金属価格の改定内容が決定された。歯科鑄造用12%金銀パラジウム合金(金パラ)の告示価格は、1gあたり3,802円から4,779円へ977円の引き上げとなり、30gあたりでは11万4,600円から14万3,370円へ2万9,310円の「引き上げ」となる。
また、金パラに加えて、銀合金、14カラット金合金も引き上げられる。
3月からの詳細な点数は、公表され次第、本紙および協会ホームページ、デンタルブックなどでもお知らせする。

		告示価格		
		2月まで	3月から	引き上げ額
歯科鑄造用12%金銀パラジウム合金	1g	3,802円	4,779円	+977円
	30g	114,060円	143,370円	+29,310円
歯科鑄造用銀合金第2種	1g	232円	287円	+55円
	30g	6,960円	8,610円	+1,650円

研究会・行事ご案内

施設基準のための講習会

第5回院内感染防止対策講習会

今年度
ラストチャンス

歯初診の新規届出・更新を希望する方向け

歯科点数表の初診料の注1に規定する施設基準（歯初診）、および歯科外来診療感染対策加算1（外感染1）の施設基準に対応しています。

※歯初診の施設基準は、院内感染防止対策に関する標準予防策、および新興感染症に対する対策の内容の研修を4年以内に1回以上、定期的に受講していることが条件です。

日時 2月18日（水）午後1時～2時10分
講師 濱崎 啓吾 氏（東京歯科保険医協会 理事）
会場 Web開催（※2）
定員 500名
対象 会員
参加費 1,000円
修了証 講習会後の確認テストで合格した方に発行し、メールでお送りします。
予約 右のQRからお申し込みください。
担当 社保・学術部



デンタルブックから
お申し込みください

- ※1 東京歯科保険医協会：新宿区高田馬場1-29-8 いちご高田馬場ビル6階
交通 JRR山手線・西武新宿線「高田馬場駅」（戸山口）より徒歩3分
東京メトロ東西線「高田馬場駅」（3番出口）より徒歩5分
※2 Web開催・配信はZoomウェビナーを使用します。

第1回医療安全講習会

明日からできる院内セキュリティ対策講習会

— 悪徳業者に騙されないために —



2023年6月より医療機関の管理者にサイバーセキュリティの確保が義務付けられました。しかし小規模医療機関では対応が困難なのが現状です。また、セキュリティ対策と称して高額な機器やサービスを契約させられる事例も増えています。

パソコンに不慣れな医療機関でも、明日からできる最低限のセキュリティ対策、悪徳業者にだまされないための注意点を解説します。



日時 2月26日（木）午後7時～9時
講師 本田 孝也 氏（長崎県保険医協会会長）
会場 東京歯科保険医協会会議室（※1）・Web配信（※2）
定員 会場20名・Web500名
対象 会員とそのスタッフ
参加費 無料
予約 右のQRからお申し込みください。
担当 経営管理部
※ 講師はオンラインで登壇します。



予約フォーム

Pick up！会員だけが購入できるオススメ書籍

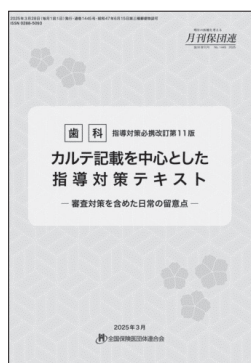
新版「歯科カルテ記載を中心とした指導対策テキスト」

「レセプトは、どう審査されるのか」を徹底解説

診療後のカルテ記載から月初めのレセプト請求まで、日々多忙な業務の中で「返戻」や「査定」に頭を悩ませてはいませんか？「そもそも、審査はどのような仕組みで行われているのだろう」「再審査請求や取り下げ請求の手順が分からない」「請求漏れに気づいたが、いつまで遡れるのか」などの疑問は日々湧いてきます。こうしたレセプト請求・審査の仕組みは複雑でありながら、保険医が体系的に知る機会は決して多くありません。

2025年3月に装いも新たに「カルテ記載を中心とした指導対策テキスト」が完成しました。これは、カルテ記載だけでなく、審査を巡る疑問に答える1冊です。審査の仕組みはもちろん、返戻・査定について事例を交えながら分かりやすく解説しています。特に「再審査請求」や「取り下げ請求」の具体的な記載例が掲載されており、万が一の際にすぐ役立つ内容になっています。

本書は、会員の方のみが購入できる書籍です。1冊3,000円で、代金引換（送料・代引き手数料別）で登録先へ送付いたします。ご希望の方は、お名前・会員番号・書籍名・希望冊数を記載の上、FAX（03-3209-9918）にてご注文ください。



1冊3,000円
（送料・代引き手数料別）

“会員限定”優待のご案内

プリンスホテル

リソルの森



資料のご請求は
QRから



みと会長

サンリオピューロランド

フジヤマ倶楽部

歯科医師のための

医師賠償責任保険

（受保会社）
三井住友海上・東京海上日動

万が一の医療上の
トラブルに備えて

歯科診療所におすすめ

事業活動総合保険 ビジネスキーパー

（受保会社）
三井住友海上

大切な医療機械等を
破損リスクから守る

歯科医師のための

第2休業保障 所得補償保険

（受保会社）
三井住友海上

万が一の休業休診に
備えて収入を補償します

株式会社 **アサカワ**
保険事務所

〒141-0031 品川区西五反田 1-28-3

TEL 03(3490)1751

FAX 03(3490)1780

E-mail : info@asakawahoken.co.jp
http://www.dairitenhp.com/asakawahoken/

現場で役に立つ“本作り” を目指しています。

歯科医療事務
症例と解説



初期カリエスから
有床義歯まで、
解説付き（カル
テ問題集）です。
B5判
2,750円（税込）

カルテの手引き



2024年6月
改正に対応。
保険点数の
ルールブック
A5判
2,530円（税込）

歯科アシスタント
MY BOOK



新人スタッフ
の教育に
スタッフの
再教育に
A5判
1,650円（税込）

お求めは **アイ・デンタルサービス**

〒108-0073 東京都港区三田 3-4-6-801
☎03-3798-1778 FAX03-3798-8505



2024年6月27日に開催した「学校歯科治療調査懇談会」の様様

次々と浮上する 地域の歯科医療問題を改善へ

— 地域医療部 —

連載／協会探訪 その⑥

東京歯科保険医協会
会長 早坂 美都

地域医療部は、1988年度に新設された専門部です。85年に医療法が改正され、各都道府県で「地域医療計画」の策定が始まりました。その結果、全国的に地域医療活動に注目が集まりました。協会でも小児科、産婦人科と連携して、子どもの虫歯予防などを進めるため、盛んに必要な活動を計画、実施しています。

◆高齢社会に応じた地域医療の改善活動

発足当初は、「健康テレホンサービス」「健康相談」「寝たきり高齢者の往診、歯科健診」などを東京保険医協会と協力して進めました。その後、歯科訪問診療の推進、歯科健診事業への取り組み、介護保険への対応、国保問題や学校歯科の諸課題への取り組みなど、次々と浮上する地域の歯科医療が抱える課題を検討、改善につながる要請活動を実施してきました。

直近では、まだ歯科訪問診療に取り組んでいない会員を対象とした講習会の開催に取り組んでいます。また、超高齢社会に突入している現状を踏まえると、要介護高齢者や障害者など、在宅や施設で療養しているために、かかりつけ歯科医への通院が困難な方々はますます増加していきます。

このような状況の中で地域医療部は、今後の医療制度、医療提供体制を見極めた現状分析と将来展望を持ち、地域包括ケアシステムも含め、地域医療の改善運動に取り組んでいます。

◆子ども医療費助成制度の格差撤廃について

さらに、学校歯科治療調査の実施、およびその結果を基にした養護教諭との懇談会の開催（上写真）、地域の医療受療格差をなくすための子ども医療費助成の拡充要請も地域医療部が担当しています。要請は東京23区と多摩地区の地域ごとの格差は正であり、養護教

諭との懇談会で出された要望に基づくもので、地域医療部ならではの取り組みとなりました。また、都内で子ども医療費助成制度に自己負担が残っている16自治体に対して調査を行ったところ、財源不足が課題であることが分かりました。子育てしやす

い東京を実現するため、東京都の財政補助により、自己負担の撤廃を要望いたしました。

◆給食後歯磨き推進に向け 公立学校水道設備の拡充の要望

都内の公立小・中・高等学校では、水道設備が少数または老朽化していたり、蛇口の水が少なかったり、歯磨きの数が多いことにより、昼食後の歯磨きの習慣づけが困難な状況にあります。口腔衛生の保持および校内での歯磨きの習慣

当院では
訪問診療
を行っています。

ご病状などで
歯科通院が困難な方の
ご自宅や施設などへ訪問いたします。

最近、歯医者にかかったのはいつですか？

入れ歯は定期的なお手入れが必要です

- 汚れたままの入れ歯を使い続けると
バイ菌が口に入り
腫れたりすることもあります。
- 入れ歯が自分に合っていないと
磨くご苦労が倍々
食べられず栄養が足りず
体力がなくなることがあります。
- お口の中を清潔にすることで
お話しが
しやすくなり
口臭が軽くなります。

まずは、お気軽にご相談ください

ポスターのダウンロードはこちら→

IT 相談室

永田 康祐
クレセル株式会社

再考 これからのSNSと歯科医院①

— SNSは何のためのツールか —

ながた・こうすけ
歯科専門にサイト制作、運用、コンサルティングを行う。歯科関連サイトの運用は常時120件を数える。

NSの時代だ——この言葉も既に古くなってしまっています。さらに、ホームページに加えてYouTubeやInstagramなどのSNSを開発すれば「2倍、3倍の効果がある」「開設しなければSNSで医院を選んでくれる層にアプローチできない」……こうした認識も、現在のSNSとは異なります。現在のSNS活用のポイントは、「SNSに集患のチャネル」としての効果は期待できない」ということです。

◆SNSはミスマッチを減らす経営ツール
医院を選ぶ前の検索行動

◆更新しないのなら、やらない方がいい
では、SNSは導入した方がよいのでしょうか。もし、ご自身が「SNSは必要」と判断するのなら導入しましょう。なぜなら、医院やスタッフのパーソナリティを理解した、ミスマッチの少ない集患や求人の効果が期待できるからです。ただし、更新されていないSNSは、間違いなく「運営されていない印象」を強く与えるだけに留まらず、単にSNSを導入していない場合よりも「途中で放置された」「管理が行き届いていない」というマイナス評価につながりやすくなり、医院への信頼感を引き下げる要因になります。

◆更新しないのなら、やらない方がいい
では、SNSは導入した方がよいのでしょうか。もし、ご自身が「SNSは必要」と判断するのなら導入しましょう。なぜなら、医院やスタッフのパーソナリティを理解した、ミスマッチの少ない集患や求人の効果が期待できるからです。ただし、更新されていないSNSは、間違いなく「運営されていない印象」を強く与えるだけに留まらず、単にSNSを導入していない場合よりも「途中で放置された」「管理が行き届いていない」というマイナス評価につながりやすくなり、医院への信頼感を引き下げる要因になります。

理事会 だより

2025年度
第12回
理事会

◆第12回理事会◆
1月15日(木)、午後7時00分～8時55分。会長、副会長5名、理事15名、監事1名、事務局14名の出席。

【診療報酬改定対策】
診療報酬改定率（プラス3・09％）、介護報酬改定率（プラス2・03％）の内容や歯科への配分などの報告と診療報酬改定率について、政策委員長談話を出したことの報告を確認。また、パブリックコメントが1月14日から20日まで募集されていることから、役員・事務局から積極的に意見を提出していくこと、デンタルブックメールニュース

【情報報告】マイナ保険証の利用率の計算式がオンライン保険証利用件数からレセプト件数に変えられたこと、後期高齢者医療制度における資格確認書の職権交付についてなどの報告を確認。また、東京都生産性向上・職場環境等整備支援事業補助金の交付申請受付期間が延長されたことを確認。

【定期総会について】2026年度第54回定期総会における記念講演のテーマ、講師などについて検討。

で会員に広報することを確認。
【各部活動報告と提案事項】杉並区で協会が提出した「資格確認書の一斉交付を求める」陳情が採択されたことの報告を確認。
【保団連会議関連】保団連第52回定期大会の発言通告を提出したことを確認。
【定期総会について】2026年度第54回定期総会における記念講演のテーマ、講師などについて検討。

【確定申告に向けた注意】共済制度の課税関係は、左記の通りです。各共済制度で生命保険料控除の適用が異なりますのでご確認ください。ご不明点などは協会共済部までご連絡ください。

I. 保険医年金

◆掛金 旧生命保険料控除の対象です。また、個人年金保険料控除の対象にはなりません。

◆解約一時金 掛金負担者が受け取った場合、利息相当分が「一時所得」となります。利息相当分と、その年の他の一時所得の対象を合算した合計が50万円以内の場合は非課税ですが、50万円を超える場合は50万円を差し引いた残りの2分の1の金額が課税対象となります。

◆年金受給 1年間に受給した年金のうちの利息に相当する金額が「雑所得」となり、他の所得と合算で課税対象となります。保険医年金だけの雑所得が年間25万円を超える場合は10％の源泉徴収された金額で入金されていますので、昨年11月のお支払い通知を、ご確認ください。

II. 保険医休業保障共済保険

◆拠出金 税法上の生命保険契約には当たらないため、生命保険料控除の対象外です。

◆給付金 傷病休業給付金、入院給付金、長期療養給付金、高度障害給付金（高度障害時の脱退給付金含む）は、加入者本人が受け取った場合、所得税は課税されません。弔慰給付金（死亡時の脱退給付金含む）、脱退給付金は、一時所得となります。

※弔慰給付金は所定の受取人の一時所得です。

III. グループ生命保険

◆掛金 新生命保険料控除の対象です。

IV. 第2休業保障制度（団体所得保障）

◆掛金 新生命保険料控除の対象です。

◆給付金 所得税は課税されません。

【生命保険料控除証明書について】保険医年金は昨年10月下旬にご加入者に郵送しました。第2休業保障制度は昨年10月初旬にご加入者に郵送しました。グループ生命保険は昨年11月下旬にご希望されたご加入者に郵送しました。新たに生命保険料控除証明書が必要な方は協会までご連絡ください。

【保険医年金初回掛金未納の方へ】昨年初に保険医年金に新規加入・増口をされた方で、昨年12月25日の初回引落しがない場合は、加入不成立となります。

※新規加入・増口の加入者証送付は2月上旬予定です。

7 水	第7回経営管理委員会
8 木	第10回総務会議
9 金	第5回メディア懇談会
13 火	第7回共済部会
15 木	会員無料相談デー、第12回理事会
18 日	新規開業医講習会
19 月	第7回地域医療部会

協会活動日誌 2026年1月

2025年分確定申告のポイント

(税理士法人税制経営研究所)

2月16日から2025年分所得税確定申告の受け付けが始まります。今回の申告で注意すべき所得税改正点および留意点のうち、主なものは以下の通りです。

なお、詳細は書籍「保険医の経営と税務2026年版」に記載されております。会員の先生に1冊無料で進呈します(4面参照)。ご希望の方は右のQRよりお申し込みください。



書籍のご希望は
こちらから



(1) 基礎控除の変更

基礎控除が改正され、合計所得金額が2,350万円以下である場合の控除額が合計所得金額に応じて下記の通り変更となりました。改正前から10万円引き上げられ58万円となり、所得金額が下がれば基礎控除額が増し、所得金額が上がれば基礎控除額が減します。

基礎控除の改正		
合計所得金額	改正前	2025年
132万円以下	48万円	95万円
132万円超 336万円以下		88万円
336万円超 489万円以下		68万円
489万円超 655万円以下		63万円
655万円超 2,350万円以下		58万円
2,350万円超 2,400万円以下	48万円	
2,400万円超 2,450万円以下	32万円	
2,450万円超 2,500万円以下	16万円	
2,500万円超	0円(適用なし)	

増
減

(2) 給与所得控除の改正

給与所得控除額が改正され、最低保障額が65万円(改正前:55万円)に引き上げられました。

給与収入	改正前	改正後(2025年)
162.5万円以下	55万円	65万円
162.5万円超 180万円以下	収入金額×40%－10万円	
180万円超 190万円以下	収入金額×30%＋8万円	変更なし
190万円超 360万円以下		変更なし
360万円超 660万円以下	収入金額×20%＋44万円	変更なし
660万円超 850万円以下	収入金額×10%＋110万円	変更なし
850万円超	195万円(上限)	変更なし

(3) 給与等の源泉徴収税額表の見直し

上記(1)、(2)に伴い、源泉徴収税額表が見直されました。2025年1月1日以後に支払うべき給与等について適用されて税額が変わりますので、新しい税額表を使用してください。

(4) 特定親族特別控除

居住者が19歳以上23歳未満の一定の親族等(特定親族)を有する場合には、その親族等の合計所得金額に応じて最大63万円が控除されることとなりました。子等の合計所得金額が85万円(給与収入が150万円)以下の場合には63万円の所得控除が適用され、それを超える場合は控除額が段階的に通減する仕組みです。

控除される金額				
特定親族の合計所得金額		収入が給与だけの場合の収入金額		控除額
58万円超	85万円以下	123万円超	150万円以下	63万円
85万円超	90万円以下	150万円超	155万円以下	61万円
90万円超	95万円以下	155万円超	160万円以下	51万円
95万円超	100万円以下	160万円超	165万円以下	41万円
100万円超	105万円以下	165万円超	170万円以下	31万円
105万円超	110万円以下	170万円超	175万円以下	21万円
110万円超	115万円以下	175万円超	180万円以下	11万円
115万円超	120万円以下	180万円超	185万円以下	6万円
120万円超	123万円以下	185万円超	188万円以下	3万円

(5) 扶養親族等の所得要件

扶養控除等の対象となる扶養親族等の所得要件が58万円以下(改正前:48万円以下)に引き上げられました。

(6) 賃上げ税制

青色申告書を提出している事業者が一定の条件を満たした上で、前年より給与等の支給額を1.5%以上増加させた場合、給与等増加額の15%から最大40%を所得税額から控除することができます。税額控除額は、所得税額の20%が上限となりますが、改正により、控除しきれない金額がある場合には、その金額を5年間繰り越すことができますこととされました。

(7) 医療用機器の特別償却

青色申告者が1台500万円以上の新品の医療用機器を取得した場合に、普通償却に加えて取得価額の12%の特別償却ができる制度の適用期限が2年間延長され、2027年3月31日まで適用されることとなりました。

対象となる資産は、以下に掲げる一定の機器に限定されています。

①歯科用ユニット、②炭酸ガスレーザー、③エルビウム・ヤグレーザ、④ネオジミウム・ヤグレーザ、⑤ネオジミウム・ヤグ倍周波数レーザー、⑥デジタル式歯科用パノラマX線診断装置、⑦デジタル式歯科用パノラマ・断層撮影X線診断装置、⑧チェアサイド型歯科用コンピュータ支援設計・製造ユニット、⑨デジタル印象採得装置、⑩アーム型X線CT診断装置、⑪歯科技工室設置型コンピュータ支援設計・製造ユニット

なお、今回の改正で2025年4月1日以後に取得した歯科用オプション追加型ユニットが対象から除外されました。

(8) その他の留意点

① 金属売却収入

歯科金属や金歯・撤去冠などの歯科スクラップを金属業者へ売却した場合、忘れないよう雑収入に計上してください。

② 国等から補助金等が支給された場合の取り扱い

下記の補助金等は事業所得の雑収入となります(消費税は対象外)。

- ・東京都医療機関等物価高騰緊急対策支援金等、自治体による物価高騰対策補助金、生産性向上・職場環境整備等支援事業補助金等
- ・オンライン資格確認に必要な機器の導入に係る補助金

※収入計上時期は支給決定時です。ただし、経費を補填するために交付を受ける助成金等については、その支出が発生した年分の収入とされます。

また、補助金等により固定資産を取得した場合には、国庫補助金等の総収入金額不算入制度(いわゆる圧縮記帳)を適用することにより課税の繰り延べをすることができます。

(9) 2026(令和8)年度税制改正大綱

①103万円の壁

給与所得者のいわゆる103万円の壁について、低所得層の税負担を軽減するため2025年については課税最低限が160万円まで引き上げられましたが、2026年には178万円まで引き上げられる見込みです。

②少額減価償却資産の必要経費算入制度

青色申告書を提出している事業者が購入金額30万円未満の資産を取得した場合、全額が必要経費となる制度について、2026年4月1日以降の取得についてはその基準が40万円未満に改正される見込みです。

第35回日本有病者歯科医療学会総会・学術大会

テーマ「有病者歯科と健康長寿」

日付:3月6日(金)～8日(日)

会場:東京国際フォーラム(千代田区丸の内3-5-1)

形式:現地開催＋WEB開催(ハイブリッド形式)

ご参加をお待ちしています!

2026年度歯科診療報酬改定では、在宅医療の推進、摂食嚥下・口腔機能管理の充実、多職種連携の実効性評価、医療安全と説明責任への対応が、歯科診療所経営に直結する重要項目となることが見込まれています。とくに東京都の開業歯科医師にとっては、高齢・有病者への対応力や訪問歯科体制の構築が、今後の算定・届出・地域連携に大きく影響します。

本学術大会では、アルツハイマー病新薬時代における意思決定支援、国民皆歯科健診の制度的意義、訪問歯科での摂食嚥下支援の実践、さらに日本薬剤師会のバックアップによる医歯薬連携・ポリファーマシー対策など、次期改定を見据えた実学を多角的に学ぶことができる大会です。是非、ご参加ください。

第35回日本有病者歯科医療学会総会・学術大会
大会長 高山 史年

開催概要・参加登録はコチラ▶

通信員便り No.157

◆政府は2026年度診療報酬改定について、診療報酬本体でプラス3.09%とすることを決定しました。ただ、医療に活用できる改定財源はプラス0.25%。さらに歯科への配分率はプラス0.31%でした。これに対する先生の評価を。

・ここ最近では、本体3%引き上げは大きいので少しずつでも上げてほしいです。

・歯科の診療分配率がプラス0.31%では、改定とは言えないと思う。現状維持では、さまざまな物価や人件費の上昇にはとても対応しきれません。

・歯科への配分率がもう少し多ければ嬉しかった。全く評価に値しない。

◆話にならない。少ない。

・まだ、足りないと思う。

・医院側としては、「何も変わらないのでは」との感想になると思います。

・桁が、一桁違うように感じます。財源が限られている中、国は診療報酬を根本的に変えることを考えてほしいです。

・歯科で使用する歯科用貴金属の価格高騰などが、全く考慮されていない。材料費の高騰に追いついていないと、強く抗議すべきだと思います。

・昨今の物価高騰を考えると、実質的にはマイナス改定だと思います。

・物価高騰に釣り合っていないし、金属が値上がり

◆しているため歯を削れば赤字。金属をなくしてはどうか。

・まだまだ、ちゃんと評価できる上げ幅ではないと思います。

・政府は、改定率が伸びないのなら税金の控除を多くするなどして、医療をバックアップすべきだ。控除対象外消費税などを見直すべきだ。

・顧問の税理士さんに2025年分を概算していたりましたが、増収減益でした。しかし、その増収分はコスト増でマイナスでした。「賃金アップ云々」という世界とは違う世界です。

・これでは、歯科は医療ではないということか。

機関紙2026年1月号について通信員48名の便りの中から抜粋して紹介しています。

第52回保団連定期大会 協会から発言通告9本を提出



加藤 開 副会長



早坂 美都 会長



森元 主税 理事

全国保険医団体連合会（保団連）は1月24日、25日の2日間にわたり第52回定期大会を開催し、2025～26年度活動方針や予算、次期保団連役員を選任が承認された。全国の協会・医会から大会代表、事務局ら総勢332人が参加した。

1日目は副会長を除く次期保団連役員を選任され、当協会からは保団連理事として呉橋美紀・矢野正明各理事が選任された。会長は信任投票で竹田智雄氏が信任された。役員選任の際に、保団連副会長の定員を9名から10名に増員することを求める動議が出され、承認された。2日目に10名の保団連副会長が選任され、当協会理事からは森

元主税氏（現職）が副会長に再任された。

発言は事前発言通告が162件、フロア発言が62件の計224件が行われた。当協会からは早坂美都会長が共済制度の保険会社の幹事交代に「幹事交代は慎重に検討すべき」と題し、口頭発言を行い、幹事交代時の莫大なコストや募集体制の維持が困難な点などの多数の問題を指摘した。それに對し、執行部からは、今までの経緯が説明された。そのほか、「介護保険利用者の一部負担割合引き上げに全国で反対しよう」「保団連として歯科会員の実態調査を希望する」「トラブルが解決するまでは、健康保険証の復活を」「個別指導

・新規個別指導における提出文書の事務負担軽減を求める」「中小・歯科医療機関向けサイバーセキュリティ研修動画の整備を要望する」「医療機関の経営を守るため、次期改定で診療報酬の抜本的引き上げを求め、共に頑張ろう!!」「医療DXにフォーカスをあてた「歯科医療改革提言」の作成を」「2026年度診療報酬改定における歯科診療報酬と構造的課題」と題した8本を文書発言した。鳥取県保険医協会からは「賃上げ・経営努力と矛盾する高点数理由の指導は中止を」といった行政の不合理是正を強く求める発言が多く上がった。

執行部からは当協会を含む各協会の発言通告を真摯に受け止め、活動・改善していくことが答弁で示された。

引き続き、当協会としても保団連および全国の各協会・医会と連携し、歯科医療および社会保障の改善を行うべく活動していききたい。

最後に「国民皆保険制度を維持し、いのちと暮らし、平和を守る政治の転換を求める」と題し、診療報酬の10%以上の引き上げを継続して求めるなどの主旨が盛り込まれた決議案が採択され、大会は終了した。

次世代型顔認証付きカードリーダー スマホ保険証読み取り機能を標準搭載

2025年12月18日に開催された社会保障審議会医療保険部会において、次世代の顔認証付きカードリーダー（以下、顔認証CR）の仕様が公表された。21年から販売されている現行の顔認証CRの保守期限（通常、販売から5年間）が26年3月末から順次到来することを受けて、今年度中に販売が開始される見込み。販売予定のメーカー

録は約500万件（約5・6%）に留まっている。

◆混乱のない丁寧な対応を
スマホ保険証の導入当初、顔認証CRの機種によって汎用CRの追加購入の要否が分かれ、現場には困惑と不公平感が広がった。次世代機への移行の際は、同様の混乱が生じないように、丁寧な情報提供と支援が不可欠である。協会としては、今後の動向を注視しつつ、現場の実情に即した要望を国や行政に行っていく。

ただし、スマホ保険証の読み取りに対応している都内の歯科医療機関は、本年1月19日時点で3千530件（約34・1%）と低調だ。利用者への普及も途上にある。松本尚デジタル大臣の記者会見（1月6日）によれば、25年12月末時点のマインナ保険証登録数9千万件に対し、スマホ保険証の登録は約500万件（約5・6%）に留まっている。

◆混乱のない丁寧な対応を
スマホ保険証の導入当初、顔認証CRの機種によって汎用CRの追加購入の要否が分かれ、現場には困惑と不公平感が広がった。次世代機への移行の際は、同様の混乱が生じないように、丁寧な情報提供と支援が不可欠である。協会としては、今後の動向を注視しつつ、現場の実情に即した要望を国や行政に行っていく。

関ブロ・大会代表交流会 各協会が活動を報告



関東ブロック協議会大会代表交流会を第52回保団連定期大会の1日目（1月24日）の終了後に開催した。関東ブロックの9協会の保団連理事（新任理事、退任理事を含む）と各協会から選出された大会代表ほか、事務局の計64名が参加した。

冒頭、挨拶に立った千葉県保険医協会の岡野久会長が6年ぶりとなった同交流会の開催を祝い、その後、山梨県保険医協会の長田高典会長が乾杯の音頭を取った。その後、協会ごとに参加者が壇上に上がり、各協会の活動報告や自己紹介などを行い、関東ブロック内の交流を深めた。閉会の挨拶は栃木県保険医協会の長尾月夫会長が務め、最後に記念撮影を行い締めくくった。

かつて騒がれた「2025年問題」の年が終わり、新しい年が明けた。47年以降の第一次ベビーブームに生まれた団塊の世代全てが、75歳以上の「後期高齢者」となったわけである。私は91年に歯科医師免許



を取得している。その直後の95年から25年までの30年間で、我が国の生産年齢人口は約1千500万人が減少し、これからの日本の生産年齢人口は減少が見込まれている。これからは、本格的に医療・介護費用が増え、医療・介護現場の人手不足が深刻化してくることは目に見えており、現役世代の負担はさらに増大することが予想される。

でも、極めて厳しい経済状況に陥る可能性がある。我々にはそういった中で、医院のスタッフを守るためにベイスアップ評価料やさまざまな

な助成金を利用して、どうにか賃上げを行っているのが現状だ。そこにオンライン資格確認がらみの改修を迫られているのである。発足間もない高市内閣の政策に期待をしたいところであるが、今のところハッキリとした動きはまだない。

医療機関向け総合ポータルサイトから厚生労働省からのお知らせとして、「医療費助成（いわゆる公費）」のオンライン資格確認に係る改修の予算上限到達に伴う申請受付の終了について」という内容のメールが、昨年の年の瀬も迫った12月22日、私あてに突然届いた。その内容は以下の通りだ。

元々、申請期限は1月15日までであったものだが、受付終了日のわずか2日前

のメール連絡である。厳しい経済状況の中、分かりづらく、コストもかかり、さまざまな部分の改修を迫られている我々医療機関の心情も少しは考えてほしい。

本助成金のうち「医療費助成のオンライン資格確認に係る改修」については、申請金額の合計が予算上限への到達が見込まれるため、12月24日（水）午前中を目途に申請受付を終了いたします。現在、令和7年度補正予算を活用した今後の助成事業の実施について調整中となりますので、今年度の助成金の申請に間に合わなかった医療機関・薬局の皆様におかれましては、大変恐れ入りますが、今後の助成事業のご案内をお待ちください。

◆低調なスマホ保険証
キャンノンマーケティングジャパン（汎用CR）が必須だが、次世代機を導入すれば本体だけで対

次期顔認証付きカードリーダーの特徴について

メーカー	キャンノンマーケティングジャパン	パナソニック コネクト	リコージャパン※1
商品イメージ			検討中
ハード・性能における特徴（共通）	・ 本体のみでスマートフォンの読取に対応（外付けの汎用カードリーダーが不要）		
ハード・性能における特徴（独自）	・ 軽量でコンパクトなサイズ ・ 取り外し可能による多様な操作性 ・ デンキー一体化構造により、デンキー操作が可能（外付けのデンキーが不要） ・ 本体およびデンキーへのスピーカーの内蔵による音声案内	・ 資格確認端末を内蔵（Windows PC）※2 ・ 本体とレセコン間の接続はLAN接続となり設置自由度が向上 ・ 専用の外付けデンキーにより操作が可能※3 ・ スピーカーの内蔵による音声案内	検討中

※1 富士通Japan社製顔認証付きカードリーダー（Caora）の後継機種として発売予定

※2 顔認証付きカードリーダーの設定のために別途、モニター等が必要。

※3 オプションでの販売を予定。

（参考）令和7年度補正予算により、次期顔認証付きカードリーダーの導入だけでなく、資格確認端末の買い替えについても一部補助（補助率1/3予定）を実施。

第208回社会保障審議会医療保険部会（2025年12月18日）資料より